2016年3月期 第3四半期 決算説明会

2016年2月2日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

INDEX

NTT DATA

1. 2016年3月期　第3四半期実績
2. 事業環境と今後の見通し
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

代表取締役副社長の栗島でございます。
2016年3月期　第3四半期の決算についてご説明いたします。

4ページをご覧ください。

1. 2016年3月期 第3四半期実績

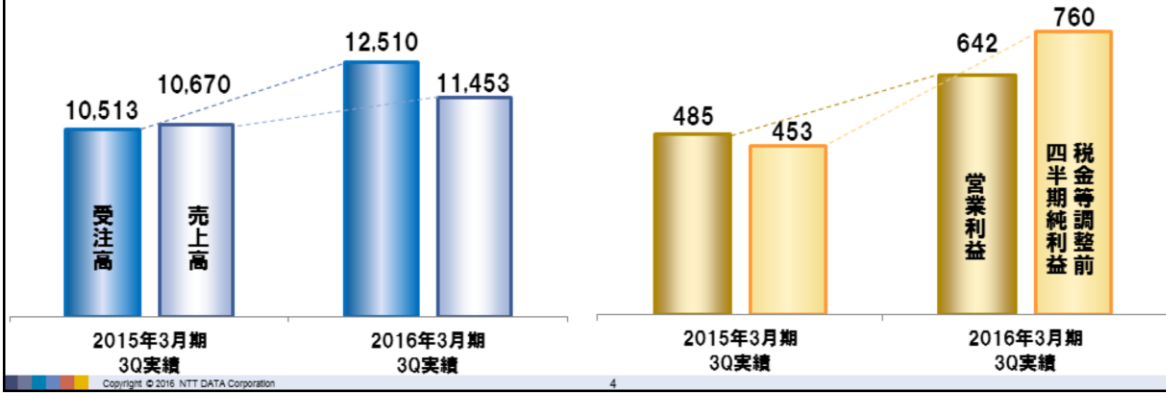
Copyright © 2016 NTT DATA Corporation.

前期比増減概要

NTT DATA

（単位：億円,%）

	2015年3月期 第3四半期実績（4～12月）	2016年3月期 第3四半期実績（4～12月）	前年同期比（金額）	前年同期比（比率）
受注高	10,513	12,510	+1,997	+19.0%
売上高	10,670	11,453	+782	+7.3%
営業利益	485	642	+156	+32.3%
税金等調整前四半期純利益	453	760	+306	+67.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	439	+221	+102.1%



Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

最初に、第3四半期実績の対前期比較の増減について概要を述べます。

ご覧のとおり、受注高、売上高、各段階利益ともに前年を上回る決算となりました。

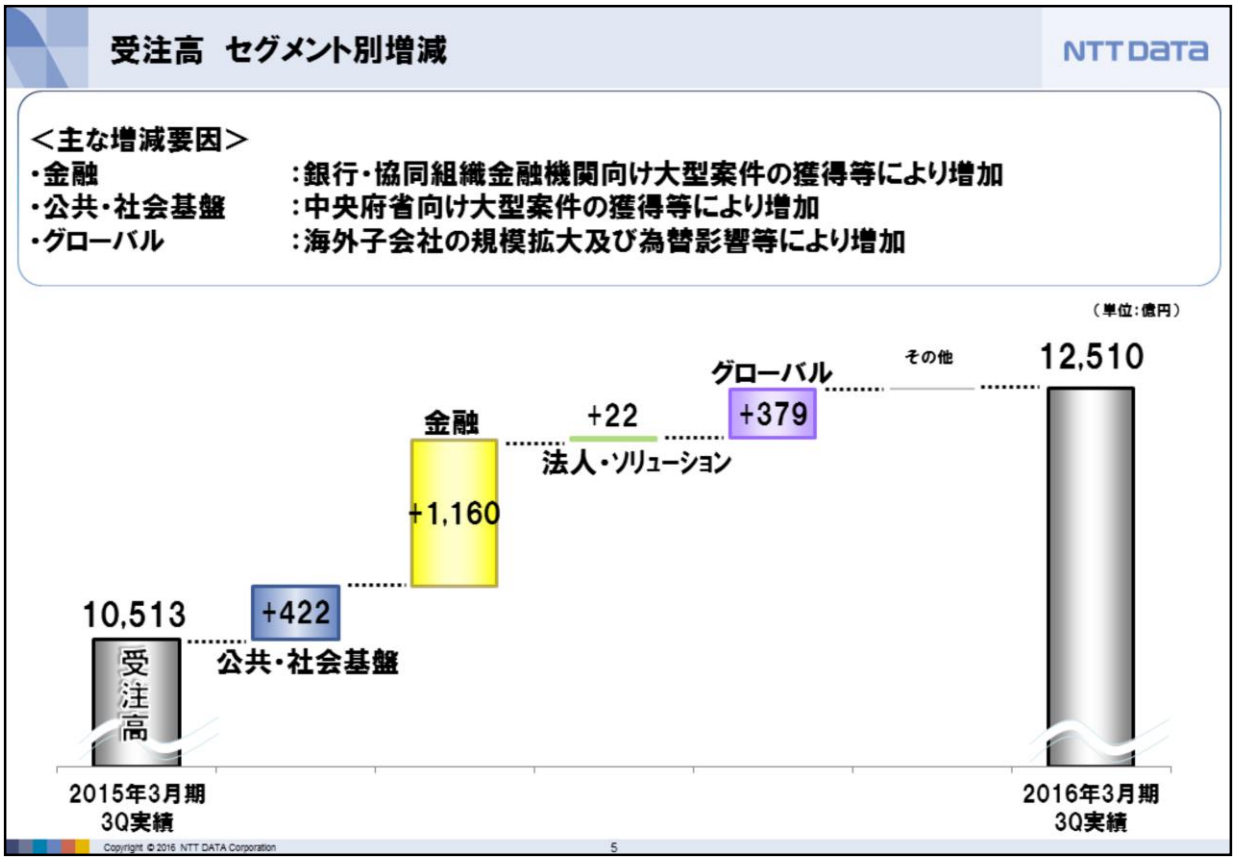
受注高・売上高の伸びについては、為替影響によるプラス効果もありますが、受注高は対前期19%増、売上高は対前期7.3%増と、第2四半期に引き続き好調に推移しています。

営業利益は、売上による伸びが主要因となり、対前期156億円の増益となっています。

上期は、想定を上回る不採算案件の発生があり、中期経営計画の目標であるEPS200円の達成に向けては、下期でのリカバリーが必要な状況でしたが、今のところ順調に進捗しています。

これに加え、第3四半期におきましては、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり、税金等調整前四半期純利益は対前期306億円の増益となっています。

それでは、各項目について、セグメント別に増減をご説明します。5ページをご覧ください。



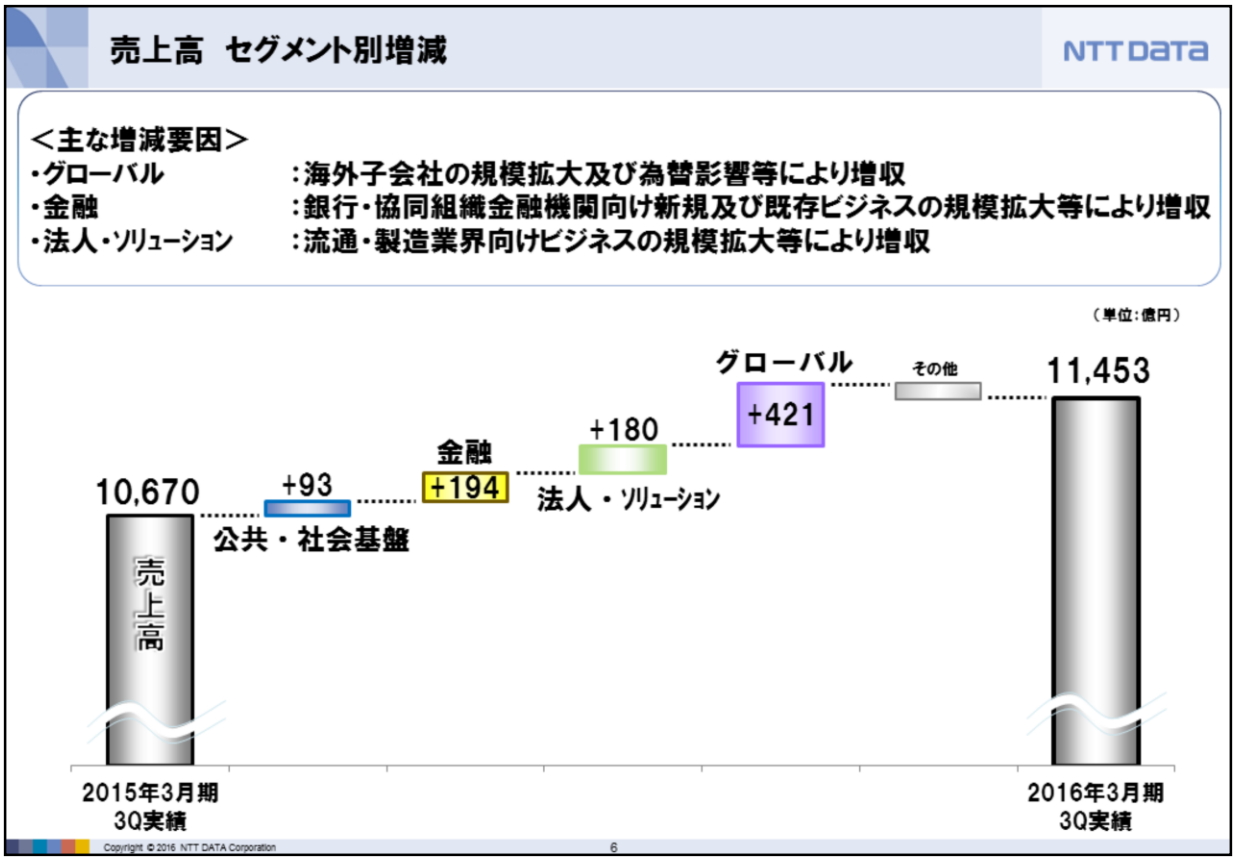
まずは受注高です。

全てのセグメントで前年を上回り、全体で対前期約2,000億円の大幅な増となる1兆2,510億円となりました。

特に大幅な増となった金融や、あるいは公共・社会基盤においては、大型の更改案件を着実に受注しました。

また、グローバルには為替による約100億円のプラス影響も含まれておりますが、オーガニックでも受注増となりました。

６ページをご覧ください。



次に、売上高です。

中央省庁向けビジネスでは、システム更改の度に売上高・利益が減少する構造があり、
またテレコム業界では、引続き設備投資を控える動きが出ております。

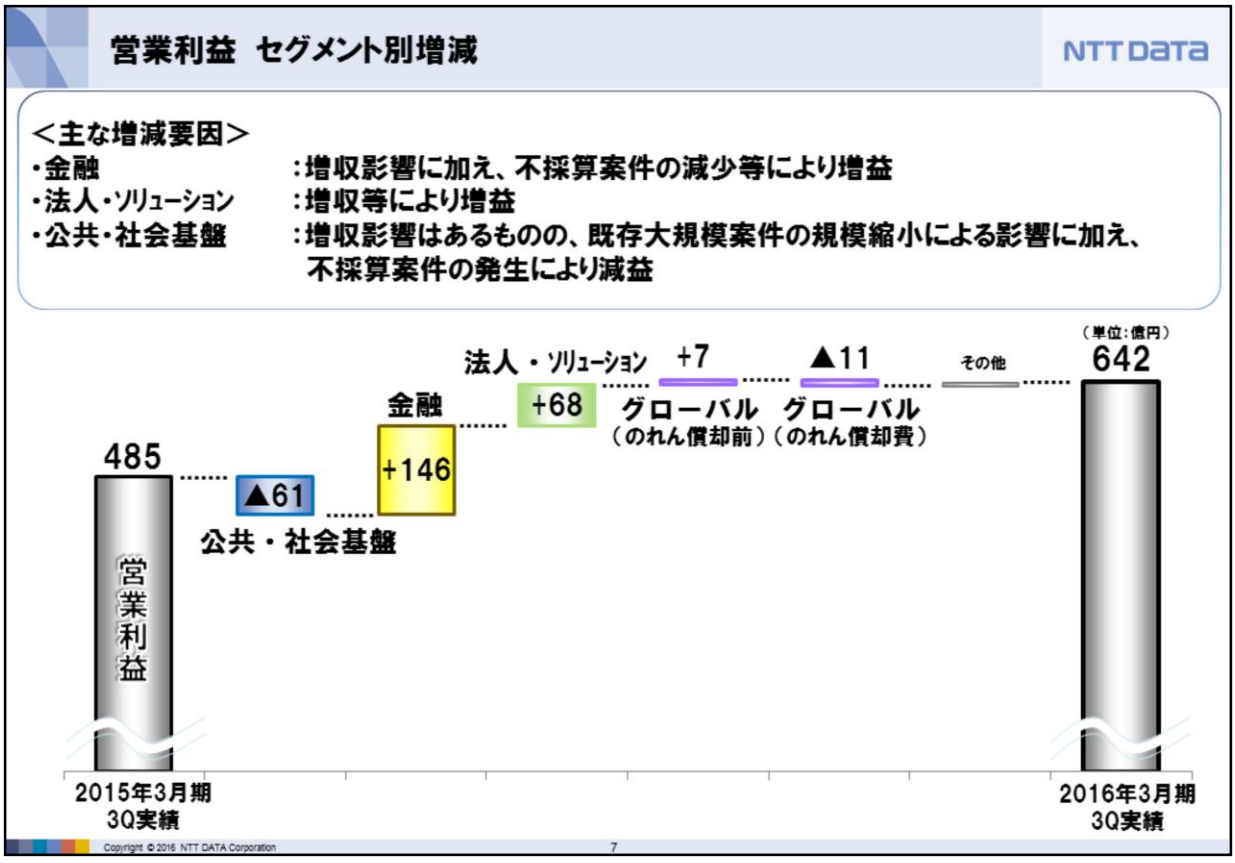
これらのマイナス影響は非常に大きい~~わけでありますが、~~ですが、それでも受注高と同様に全てのセグメントで前年を大きく上回り、全体で対前期782億円の増となる1兆1,453億円となりました。

グローバルには、受注高と同様に、為替によるプラス影響が130億円程度含まれますが、それを
除いても約300億円もの増収となりました。主にスペイン事業やSAPビジネスが成長を
牽引しました。

金融は、既存案件のみならず、様々な金融機関に対する新たなサービス展開が
拡大しています。

法人・ソリューションでも、第2四半期に引き続き、流通業界向け、製造業界向けともに
好調です。

7ページをご覧ください。



次に、営業利益です。

先ほど、全体概要でも述べましたが、全体で対前期156億円の増となる642億円となりました。

まず、不採算案件は第3四半期においては増加しておらず、対前期で35億円の増益影響となっております。

金融は、不採算案件の対前期減に、増収効果も加わり、大幅な増益となりました。

法人・ソリューションの増益理由は主に増収によるものとなります。

公共・社会基盤は、第2四半期の状況と同様で、もともと想定していた
既存大型案件の更改によるマイナス影響に加え、対前期での不採算案件増により
減益となりましたが、第3四半期の3ヶ月間は増益ですので、減益幅は縮小しています。

グローバルでは、のれん償却後で黒字化という通期目標がありますが、
進捗は残念ながら少々厳しい状況です。

ただし、のれん償却前の営業利益は対前期で増益にはなっており、
第4四半期にコスト削減などを行って、出来る限り通期目標に近づけていきたいと思います。

次ページより、各セグメント別に業績を掲載しておりますので、後ほどご覧頂ければと思います。
１２ページをご覧ください。

公共・社会基盤

NTT DATA

（単位：億円,%）

	2015年3月期 3Q実績	2016年3月期 3Q実績	前年同期比（金額）	前年同期比（比率）
受注高	2,704	3,127	＋422	＋15.6%
売上高	2,681	2,775	＋93	＋3.5%
営業利益	250	188	▲61	▲24.7%
セグメント利益(*)	247	190	▲56	▲22.8%

・受注高　：中央府省向け大型案件の獲得等により増加
・売上高　：中央府省・テレコム業界向けビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増収
・営業利益　：増収影響はあるものの、既存大規模案件の規模縮小による影響に加え、不採算案件の発生により減益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

（説明省略）

金融

NTT DATA

（単位：億円,%）

	2015年3月期 3Q実績	2016年3月期 3Q実績	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
受注高	2,564	3,724	＋1,160	＋45.2%
売上高	3,533	3,727	＋194	＋5.5%
営業利益	93	240	＋146	＋157.1%
セグメント利益(*)	96	246	＋149	＋155.0%

・受注高　　：銀行・協同組織金融機関向け大型案件の獲得等により増加
・売上高　　：銀行・協同組織金融機関向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収
・営業利益　　：増収影響に加え、不採算案件の減少等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

（説明省略）

法人・ソリューション

NTT DATA

（単位：億円,%）

	2015年3月期 3Q実績	2016年3月期 3Q実績	前年同期比（金額）	前年同期比（比率）
受注高	1,659	1,682	＋22	＋1.4%
売上高	2,626	2,806	＋180	＋6.9%
営業利益	154	223	＋68	＋44.7%
セグメント利益(*)	160	377	＋216	＋135.4%

・受注高　　：流通業界向けビジネスの規模拡大等により増加
・売上高　　：流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収
・営業利益　　：増収等により増益
・セグメント利益：営業利益の増加に加え、特別利益の計上等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

（説明省略）

グローバル

NTT DATA

（単位：億円,%）

	2015年3月期 3Q実績	2016年3月期 3Q実績	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
受注高	3,483	3,863	＋379	＋10.9%
売上高	3,405	3,826	＋421	＋12.4%
営業利益 （のれん償却前）	73	80	＋7	＋10.1%
営業利益	▲31	▲34	▲3	▲11.8%
セグメント利益(*)	▲49	▲55	▲5	▲10.9%

・受注高　　：海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増加
・売上高　　：海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増収
・営業利益　　：海外子会社の増収に伴い増益
（のれん償却前）

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

（説明省略）

ここで改めまして現中期経営計画の目標をお示しします。

中期経営計画の最終年度終了まで、あと2ヶ月を切りましたが、およそ4年前に設定した
この目標を最後まで変えることなく、経営を進めてまいります。

これまでにご説明した第3四半期実績の状況を踏まえますと、順調に進捗しているとの認識では
ありますが、まだ様々な事業リスクによる不確定要素があります。例えば、不採算案件の追加損
失発生リスクはありますし、海外の事業環境にも
まだ不透明さは残っております。

また、法人税率も当初計画の前提から変更となる可能性も高いため、その財務的影響も
見極めなければなりません。

よって、売上高の1.5兆円超はほぼ確実と言えますが、利益向上によるEPS200円の達成に
向けては、まだ楽観視できないと思っておりますので、最後の四半期も、気を引き締めて
経営を進めてまいります。

続きまして、最近の事情環境と今後の見通しについて、ご説明いたします。
１３ページをご覧ください。

当社グループを取り巻く事業環境と今後の見通しについて、分野ごとにご説明いたします。

14ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/4）

NTT DATA

公共・社会基盤

・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、マイナンバー制度は、2016年1月に開始され、引き続き、情報連携などの準備が政府・自治体・金融機関・民間企業で進んでいる。
・ユーティリティ業界においては、電力・ガスシステム改革等に伴う市場変化により、IT投資の増加が期待される。

中央府省	・2015年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、セキュリティ分野等で引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、マイナンバー制度に関しては、2015年10月より個人番号の通知、カードの申請・受付が、2016年1月にはマイナンバーの利用が開始されており、引き続き、情報連携などの準備が政府・自治体・金融機関・民間企業等で進んでいる。
地方自治体	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・マイナンバー制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014月11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。
ヘルスケア	・2015年6月30日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、「パーソナルデータの利活用環境整備」や「医療・介護等分野におけるICT化の徹底」が謳われており、2020年までの5年間に、医療等分野における番号制度、情報のデジタル化・標準化・連携の推進、政策へのデータ活用、及び民間でのデータ利活用の環境整備等の集中的な実施が検討されていることから、今後、医療等分野のICT化が加速していくことが想定される。
テレコム・ユーティリティ	・ユーティリティ業界においては、制度変更（電力・ガスシステム改革）等に伴う市場変化によりIT投資の増加が期待される。 ・テレコム業界では、競争激化に伴いインフラ・ネットワーク系設備への投資から新サービス関連へのIT投資へシフトしており、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

まず、公共・社会基盤分野についてご説明します。

皆様にも身近で関心の高い話題であるマイナンバー制度の導入や
地方創生の議論がありますが、中央府省や地方自治体関連ビジネスは、
競争激化やコスト削減要求の高まりにより、依然として厳しい市場環境にあります。

我々としては、
システム更改のタイミングを迎えた案件については確実に受注し、それに加え、環境変化に応じた新たなサービス提供も行い、事業の幅を広げていきたいと考えています。

テレコム業界向けの既存ビジネスにおける投資抑制のトレンドは続いておりますが、一方でユーティリティ業界向けビジネスでは、電力自由化などにより活況を呈しているため、このような事業環境を活かしてビジネスを進めていきたいと考えています。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/4）

NTT DATA

・全体としてのIT投資動向は慎重ではあるものの、国内においては銀行間決済の24時間・365日化等、決済の高度化・グローバル化ニーズの高まりから、実現のためのIT投資が見込まれる。また、Fintech等への関心の高まりにより新たなサービスの可能性がある。

金融	銀行	＜大手銀行＞ ・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。特にFintech等新技術を活用したサービスの提供ニーズが増している。 ・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。 ＜地方銀行＞ ・Fintech関連のサービス提供ニーズが活発化してきている。 ・経営統合に伴うIT投資や、制度変更を見据えた投資が今後も活発化してくることが見込まれる。 ・インターネットバンキングへの不正アクセス防止機能や、アプリダウンロードによるバンキングサービス等のネット関連ニーズが拡大してきている。 ・本業における収益性（総資金利鞘）は厳しい環境下にあり、ランニングコストの削減ニーズは依然として続くものと見られる。
	保険	・新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれているものの、業界全体のIT投資状況は厳しい状況。
	証券	・国内市況は不安定な状況が続いているものの、「制度対応」及び「リテール分野における資産形成ビジネス」に関する投資意欲が見られる。
	クレジット	・クレジットカード市場は堅調に成長している状況。業界における投資環境は上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。NFCモバイル決済、スマートフォンのカード決済端末化 、ブランドプリペイド・デビット等の動きが本格化し、キャッシュレス化推進の様相。また、2020年に向け、政府の「日本再興戦略」のもと利便性と安全・安心への取組については加速していくと予測される。
	協同組織 金融機関	・地域も含めた国内景気は、回復の動きが一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。中小企業向けなどの融資は増加傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
	金融インフラ・ 金融ネットワーク	・経済活動のグローバル化とIT活用による利便性向上から決済の高度化ニーズが高まっており、決済インフラ整備の検討が進められている。日本国内においては24時間365日化への対応が始まっており、各行においても実現のためのIT投資が見込まれる。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

続いて金融分野です。

今期の決算においては、金融分野の大幅な受注増がありましたが、国内におけるIT投資は全体としては慎重であるとみております。

しかしその一方で、銀行間決済の24時間365日化など、決済の高度化やグローバル化ニーズが高まっていますし、最近よく話題に挙がるFintech等への関心の高まりにみられるような新しい金融サービスに関しては、我々の強みを活かせる領域ですので、積極的な事業活動を行っていきたいと考えています。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（3/4）

NTT DATA

法人・ソリューション

・国内景気全般の見通しが依然として不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続している。そうした中で、製造業の景況感は停滞の兆しが見え始めてはいるものの、オムニチャネルやIoTなど新たなIT投資が活発化している領域が出てきており、また、BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンタへの引き合いが引き続き堅調。

流通・サービス・ペイメント	・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移している。今後は訪日外国人観光客向けのビジネス拡大にも期待できる。 ・POSデータやソーシャルメディアの情報等を利用した顧客分析の高度化（BIや需要予測等）のIT投資については堅調な成長が期待できる。
製造	・IoTを活用したビックデータによる故障予兆や消費者向け製品に関するデジタルマーケティング等、デジタル領域へのIT投資について成長が期待できる。 ・グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組は継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待できる。
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	＜ネットワーク＞ ・有線NWは、BCP対策需要（NW冗長化等）に加え、グローバルへの拠点展開需要もあり、引き続き堅調。 ・無線NWは、様々な業界で渉外端末の導入が進んでおり、タブレット端末、モバイル回線、無線LANの拡大が見込まれる。 ＜データセンタ/クラウド＞ ・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。 ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。 ＜デジタル＞ ・販売チャネルの多様化による機会損失の防止や、顧客分析に基づくカスタマーエクスペリエンス向上をねらいとした営業・顧客接点領域におけるIT投資が拡大しており、オムニチャネル、データ統合、BI、マーケティングオートメーション等に関する案件化が進んでいる。 ・コンサルティング、実証実験が中心であったビッグデータ関連ビジネスにおいて、IoTやマーケティングオートメーションといった領域での大規模リアルタイム分析基盤へのニーズが顕在化し、案件化が進んでいる。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

続いて、法人・ソリューション分野です。

国内景気全般の見直しが依然として不透明であることから、全体的には国内IT投資に対して慎重姿勢が継続していますが、オムニチャネルやIoTなど、流通業および製造業におけるIT投資には引き続き期待が持てます。

また、当社では、昨年7月の機構改革にて、この法人・ソリューション分野にペイメントサービス事業や、ネットワーク、データセンタ、クラウド、デジタルなどのソリューション事業を結集させましたので、お客様のニーズに積極的に対応していきたいと考えています。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（4/4）

NTT DATA

グローバル	Americas	・2016年の米国経済は、底堅い国内支出が見込まれる反面、海外の景況感悪化に伴う慎重な投資姿勢など強弱が入り混じるが、全体としては緩やかに成長する見通し。堅調な消費者マインド、雇用や個人所得の増加などを背景とした消費支出の拡大が、持続するドル高の要因となっている。一方、経済の中核となる産業部門では、投資意欲が減退しており、減速が続くとみられる。その主な理由として、下落を続ける原油等エネルギー価格の影響や米国外からの需要に当面改善の兆しが見えないことが挙げられる。 ・米国のITサービス投資は、最先端テクノロジーのビジネス活用を目的としたコンサルティングへの支出増等により、緩やかな成長が見込まれる。 ・中南米地域の経済は、全体としては減速基調にある。チリ、ペルーなど一部の国で持ち直しの兆しが見られるほか、メキシコでは米国経済の堅調な回復を追い風に緩やかな成長が見込まれるが、ブラジルでは資源価格の下落や財政悪化等を背景に通貨下落が進み、景況感の悪化が政府や企業の支出計画に影響を及ぼしている。一方、ITサービス市場は緩やかな成長を維持すると見られ、業務の標準化や効率化、コスト削減に資するIT投資需要が見込まれる。
	EMEA	・ユーロ圏経済は好調を維持する個人消費が牽引役となり、緩やかな回復が続いている。特にスペイン経済は引き続き堅調な回復を示している。企業の景況感も改善しつつあるが、中国をはじめとする新興国景気の減速や輸出の減少などの懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。 イギリス経済は、個人消費を中心に底堅さを維持しているものの、中国など新興国の需要減少が懸念される。 ・企業がIT投資に対して慎重な姿勢を示すなか、価格低減要求が継続しており、競争環境は厳しい。一方、イギリス、ドイツ、スペインでは、引き続き堅調なITサービス市場の成長が見込まれるほか、イタリアでは一部で底打ちの兆しも見られる。
	Asia-Oceania	・インド経済は依然として高い成長率を維持しており、フィリピンやベトナムにおいても海外からの旺盛な投資を背景に、引き続き堅調な経済成長が見込まれている。一方、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアでは、中国経済の減速により、特に輸出産業が大きな打撃を受けており、当面は減速傾向が続くと見られる。ITサービス市場においては、景況感の悪化による投資姿勢の変化も懸念される。 ・中国経済は固定資産投資の鈍化が下押し圧力となり、減速基調にある。中国政府の政策効果の顕在化が期待される一方、更なる下振れリスクも懸念されている。IT投資需要は底堅さを維持しているものの、ITサービス市場成長率は実体経済の減速を反映し、足元で若干の鈍化が見込まれる。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

最後にグローバル分野ですが、地域によって状況が大きく異なるため、エリア別にご説明したいと思います。

まず北米については、引き続き緩やかな成長を見込んでいるものの、ここ最近の著しい原油安など、エネルギー価格にみられる激しい市場動向等により、特に経済の中核となる産業部門の投資意欲には少なからずマイナスの影響が表れると懸念しています。

また中南米では、全体として減速基調にあるという認識です。特にブラジルにおいては、資源価格の下落や財政悪化等を受けて景況感も悪化しているため、当社グループとしても難しい経営マネジメントが要求されていますが、当社グループの中で中南米に拠点を持つeverisでは、ペルーやアルゼンチンにおいて比較的堅調な業績を上げています。

ヨーロッパにおいては、ドイツ、イギリスの市場はプラス成長を継続し、スペインは特に環境が良くなっています。また、IT投資への慎重姿勢が継続していたイタリアでも、一部の業界では底打ちの兆しも見えてきました。

アジアにつきましては、国によって堅調な経済成長が見込めるところと、逆に減速傾向がみられるところがあります。

当社グループとしては、各地域の状況を踏まえ、ビジネス展開を図っていきたいと考えています。

2016年3月期　第3四半期までの主な取組（1/3）

NTT DATA

公共・社会基盤

1　「特許庁システムインテグレーションサービス」の更改案件を受注

特許庁システムの業務アプリケーション開発・ハードウェア基盤構築に関する、開発支援及び運用管理業務を実施する「特許庁システムインテグレーションサービス」の更改案件を特許庁より受注。

2　IoTプラットフォームである「ANYSENSE」を提供開始

従来比ベースで開発費用を削減し、かつ短期間でのIoT（注1）システム導入を可能とするIoTプラットフォームである「ANYSENSE」を提供開始。ファーストユーザーとしてメタウォーター㈱が決定し、同社が提供する上下水道事業者向け監視サービスにおいて採用。当社は「ANYSENSE」を核に、これまで培ってきた監視アプリケーション開発ノウハウや、最新のビッグデータ解析技術も含めたIoTトータルソリューションを、社会インフラ・ユーティリティ業界等へ展開していく。

金融

3　Fintech関連ビジネスに着手し、順次、サービスの提供を開始

一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Programを提供開始し、ファーストユーザーとして、Fintech（注2）活用による新たなビジネス創出を目指す㈱みずほ銀行での採用が決定。また、新たに開設された㈱りそな銀行「豊洲支店（セブンデイズプラザとよす）」において、センサとクラウドロボティクス基盤（注3）を活用したコミュニケーションロボットによる「顧客対応支援」の実現に向けた共同実証実験を開始。実店舗でのコミュニケーションロボットの活用に向けたノウハウを蓄積し、顧客誘導や商品紹介など顧客対応業務の支援の幅を広げ、2016年度の実用化を目指す。

4　共同利用型外為業務インターネットバンキングサービスを「AnserBizForex」として、全面刷新

共同利用型外為業務インターネットバンキングサービス「外為業務ASPサービス」を全面的にリニューアルした、「AnserBizForex（アンサービズフォレックス）」を提供開始し、ファーストユーザーとして㈱秋田銀行・㈱伊予銀行へ提供。これにより、高い利便性と業界最高水準のセキュリティを備えたメガバンク並みの外為業務インターネットバンキングサービスを、金融機関が低コストかつ短期間で自社サービスとして顧客に提供可能。今後は、国内金融機関及び一般事業法人顧客への展開を図るとともに、外為インターネットバンキング利用の拡大を通じた一般事業法人顧客の海外進出をサポートしていく。

（注1）IoT（Internet of Things）：一般に"モノのインターネット"と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動いたりします。

（注2）Fintech：Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスのことです。

（注3）クラウドロボティクス基盤：音声認識、対話制御などロボットに必要な機能等をクラウド上で実現する仕組です。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

続きまして、第3四半期までの当社グループの主な取り組みについて、
いくつかご紹介したいと思います。

公共・社会基盤分野の1つ目は、特許庁の更改案件受注です。

2つ目は、IoTプラットフォームである「ANYSENSE」の提供開始です。

ファーストユーザとしてメタウォーター様に、同社が提供する上下水道業者向けの監視サービスに採用いただきました。

これまでの当社のユーティリティ業界向けビジネスは主に電力が中心でしたが、

今後は上下水道分野などにおいても事業を拡大していきたいと考えています。

金融分野での最近のトピックスでは、Fintech関連ビジネスと、外為業務インターネットバンキングサービスである「AnserBizForex」の刷新を掲載しています。

Fintech関連では、既に第2四半期のご説明の際にも、みずほ銀行様との取り組み事例をご紹介させて頂きましたが、今回はりそな銀行様の事例になります。

この豊洲センタービル内にあります りそな銀行豊洲支店様におきまして、当社が提供するクラウドロボティクス基盤を活用したコミュニケーションロボット「SOTA」による顧客対応支援について実証実験を開始しております。

このような事業活動を通じて、コミュニケーションロボット活用に向けた様々なノウハウの蓄積と、新たな対応領域が広がる可能性を見込んでおります。

2016年3月期　第3四半期までの主な取組（2/3）

NTT DATA

法人・ソリューション

5　セブン＆アイグループの「omni7サービス」提供開始に貢献

コンビニ、スーパー、百貨店などの業態の垣根を越えて、実店舗とECサイト等の販売チャネルを連携させるセブン＆アイグループのオムニチャネル化への対応において、各技術分野のトップベンダが集まる「チームIT」の一員として中核的な役割を果たした。同グループ横断ECサイト「omni7」の開設において、当社はプロジェクト全体推進チームとして企画段階から携わり、上流のコンセプトづくりから業務設計、実行までトータルに支援すると共に他のベンダ各社など多くの関係者と連携して2015年11月グランドオープンに貢献。

6　デジタルマーケティング総合支援サービス「BizXaaS BA for マーケティング」を本格展開開始

企業のデジタルマーケティングの実現を総合的に支援する「BizXaaS BA for マーケティング」を本格展開開始。300案件以上のビッグデータ分析の実績により培われたデータ分析活用力と、これを具現化するためのシステム開発力といった当社の強みを活かし、企業が保有する利用者の属性・購買行動・商品などの情報から最適なマーケティング施策の導出を可能とする。スモールスタート・段階拡張アプローチにより、企業の目的・課題・予算に応じ、要件確認から施策実施後のPDCAサイクル定着化まで、一気通貫での提供によって、デジタルマーケティングの運用を実現する。

グローバル

7　アジアにおける事業基盤の強化

金融業界等におけるアジアのハブとなっている香港に子会社を設立し、営業を開始。グローバルEC事業者に対してアジア地域での決済をワンストップで提供するペイメントサービスをコア事業として推進。また、フィリピン及び台湾において、Wizardsgroup, Inc.と台灣應用管理顧問股份有限公司それぞれの発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することで最終合意。これにより、当社グループが持つグローバル顧客基盤、各業界向けソリューション及びR&D資産と、両社の強みであるソリューションや現地の優良顧客基盤を組み合わせることで、フィリピン及び台湾における事業の拡大を図る。これらの取組を通じ、システム開発リソースを拡充し、ITサービスの競争力強化を目指すなど、アジア地域の事業基盤を強化。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

法人・ソリューション分野についても、事例を2つ挙げておりますので、ご覧ください。

これまでも業績の説明において取り上げてきましたが、流通業におけるオムニチャネルの事例となります。

流通大手であるセブン＆アイグループ様の「omni7（オムニセブン）サービス」ですが、これはコンビニエンスストア、スーパー、百貨店など業態の垣根を越え、さらに実店舗とECサイト等の異なる販売チャネルを連携させるオムニチャネル化への対応案件です。
当社はその中核的な役割を担わせて頂くことができました。

今後も、このような新規ビジネスの創出を積み重ね、法人・ソリューション分野においては、さらにシェアを拡大していきたいと考えています。

グローバル分野につきましては、既にニュースリリースでも公表しておりますが、フィリピンと台湾において海外M&Aを実施したものを挙げております。

2016年3月期　第3四半期までの主な取組（3/3）

NTT DATA

グローバル

8

itelligence AGがArcelorMittal SAとグローバル包括契約を締結

当社子会社であるドイツitelligence AGは、世界最大の鉄鋼メーカーであるArcelorMittal SAよりマネージドサービスベンダ(注1)に選定され、5年間にわたるグローバル包括契約を締結。この契約には「SAP HANA」(注2) platformを活用したサービスが含まれており、本サービスの提供により、ArcelorMittal SAの業務の効率化への貢献・サービス品質の向上を図るとともに、本契約を弾みとして「SAP HANA」ビジネスのさらなる推進を図る。

（注1）マネージドサービスベンダ：ITサービスの利用に必要な機器等の運用や管理、導入時に必要な機器の設置や設定等も一体として提供するベンダのことです。

（注2）「SAP HANA」：ビッグデータを利活用するために、大量のデータを高速処理することに最適化された、インメモリ（使用するデータやプログラムを全てメモリ上に格納し、処理する技術）データベースのことです。その利用用途は、ビジネスインテリジェンス（業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積・分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法）分野に限らず、複数処理を必要とするERPシステム（統合基幹業務システム）にまで多岐にわたります。

技術革新統括本部

英国・エクセター市内において、信号制御による渋滞緩和技術の実証実験を開始

英国・エクセター市内において、信号制御による渋滞緩和技術の実証実験を開始。英国の信号制御システムのリーディングカンパニーであるImtech Traffic & Infra UK Ltdが運用している動的信号制御システム「SCOOT（スクート）」と、当社が保有する交通シミュレーション技術を活用した広域信号制御最適化技術を統合し、より広範囲かつリアルタイムな信号設定の最適化を目指す。今後は、本実証実験を含めた実績を基に渋滞緩和ソリューションを実用化し、日本国内及び世界各国への展開を推進していく。

Pivotalジャパン㈱とアジャイル開発ソリューション提供に関する協業で合意

Pivotalジャパン㈱（以下、Pivotal社）とアジャイル開発(注1)ソリューションの提供について協業することで合意。当社のアジャイル開発基盤とPivotal社のオープンクラウド基盤(注2)の統合が完了し、国内外にて急増中のアジャイル開発のニーズにより迅速に応えること、より高度なアジャイル開発サービスを提供することが可能となった。今後は、本ソリューションについて、導入コンサルティングや開発、運用・保守等のサービスメニュー整備を進め、2015年度内のサービス提供開始を目指す。

（注1）アジャイル開発：システム開発対象を多数の小さな機能に分割し、短い期間で動作するソフトウエアを漸進的に開発していく開発手法です。

（注2）オープンクラウド基盤：オープンソースを活用して構築されたクラウド基盤のことです。Pivotal社はCloud Foundryというオープンソースをベースに、エンタープライズのお客様向けに必要な付加価値機能を実装したPivotal Cloud Foundryの開発およびグローバル展開を進めています。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

最後に、技術革新統括本部の事例を2つ、ご紹介いたします。

1つ目は、英国エクセター市での信号制御による渋滞緩和の実証実験です。

当社におきましても、従前より交通シミュレーションについて中国で何度か実証実験を行ってまいりましたが、今回は英国エクセター市において、英国の信号制御システムのリーディングカンパニーであるImtech社との共同研究を開始しています。このような実証実験を通じて、交通シミュレーションと信号制御技術を組み合わせた渋滞緩和ソリューションを実用化し、日本国内および世界各国への展開を推進していく考えです。

もう1つは、アジャイル開発ソリューションの提供に関するPivotalジャパン様との協業です。
この協業によって統合する両社ソリューションをグローバルに展開し、お客様の新規ビジネスの立ち上げを、柔軟かつ迅速なシステム提供によって実現していきたいと思います。

簡単ではありますが、各分野における取り組み事例をご紹介いたしました。

以上を持ちまして、第3四半期決算に関して、私からのプレゼンテーションを終わります。
ご清聴ありがとうございました。

3. 巻末資料

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

	2016年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	対前年 同期比（％）	2016年3月期 3Q 実績（10～12月）	対前年 同期比（％）
受注高	12,510	+19.0	4,263	+30.4
受注残高	15,436	+10.4		
売上高	11,453	+7.3	4,020	+8.3
売上原価	8,623	+6.5	2,957	+7.7
売上総利益	2,829	+10.1	1,063	+10.0
販売費及び一般管理費	2,186	+4.9	731	+4.4
販売費	1,001	+4.3	341	+5.4
研究開発費	86	△7.6	29	△4.7
管理費等	1,098	+6.6	360	+4.3
営業利益	642	+32.3	331	+24.8
営業利益率（％）	5.6	+1.0P	8.2	+1.0P
経常利益	609	+34.5	297	+15.3
特別損益	150	-	150	-
税金等調整前当期純利益	760	+67.7	447	+73.6
法人税等他	320	+36.0	166	+48.4
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	439	+102.1	281	+92.9
設備投資	881	△8.1	299	△20.4
減価償却費等	1,158	+1.3	378	+1.7

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

	2015年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2016年3月期 3Q 累計実績（4～12月）
公共・社会基盤	2,224	2,270
金融	3,151	3,359
法人・ソリューション	1,895	1,998
グローバル	3,292	3,717

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

受注高内訳詳細（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

		2015年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2016年3月期 3Q 累計実績（4～12月）
公共・社会基盤			
	（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,448	1,803
	テレコム・ユーティリティ	691	791
金融			
	（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,646	1,913
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	701	1,633
法人・ソリューション			
	（再掲） 流通・サービス・ペイメント	511	540
	製造	845	847
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	259	255

（＊）法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

売上高内訳詳細（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2015年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2016年3月期 3Q 累計実績（4～12月）
公共・社会基盤			
（再掲）	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,213	1,207
	テレコム・ユーティリティ	605	642
金融			
（再掲）	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	2,086	2,288
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	900	890
法人・ソリューション			
（再掲）	流通・サービス・ペイメント	688	770
	製造	819	832
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	347	353

統合ITソリューション	3,369	3,442
システム・ソフト開発	2,660	2,918
コンサルティング・サポート	4,243	4,647
その他	397	444
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	10,670	11,453

（＊）法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

	2015年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2016年3月期 3Q 累計実績（4～12月）
受注高	5,032	6,608
受注残高	10,388	11,477

売上高		5,648	5,934
売上原価		4,397	4,569
売上総利益		1,250	1,365
販売費及び一般管理費		831	833
	販売費	390	403
	研究開発費	79	72
	管理費等	360	357
営業利益		419	531
	営業利益率（％）	7.4	9.0
経常利益		476	564
特別損益		-	150
税引前当期純利益		476	714
法人税等他		139	208
四半期（当期）純利益		337	506

設備投資	756	688
減価償却費等	898	913

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

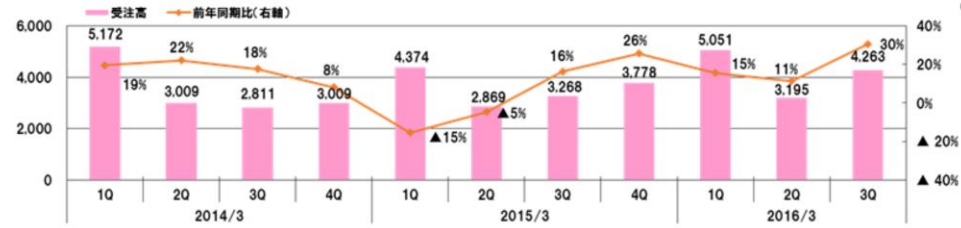
Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

四半期情報（連結）

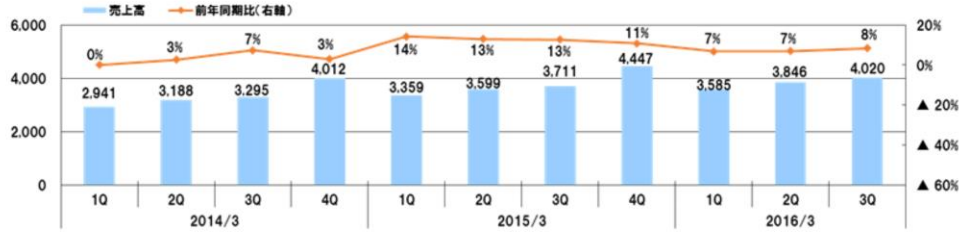
NTT DATA

（単位：億円、%）

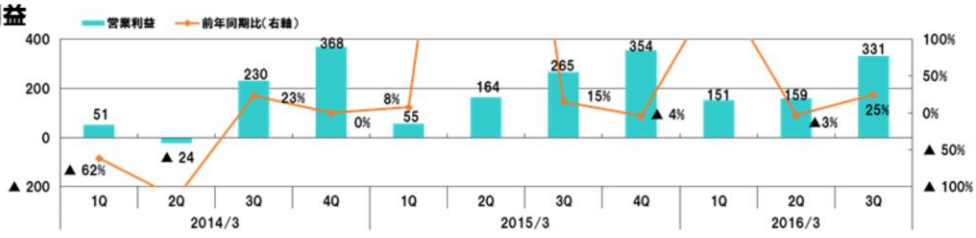
■受注高



■売上高



■営業利益



Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円）

	2015年3月期 実績レート（4月～12月）	2016年3月期 実績レート（4月～12月）	前期比（%）	2015年3月期 通期実績レート	2016年3月期 通期予想の前提レート	前期比（%）
	①	②	（②-①）/①	③	④	（④-③）/③
USD（米ドル）	106.75	121.66	+14.0%	109.85	118.00	+7.4%
EUR（ユーロ）（12月決算会社）	139.46	134.71	▲3.4%	140.30	130.00	▲7.3%
EUR（ユーロ）（3月決算会社）	140.14	134.39	▲4.1%	138.60	130.00	▲6.2%
RMB（中国人民元）	16.69	19.36	+16.0%	17.16	19.00	+10.7%

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2016 NTT DATA Corporation